

## 2. 令和2年度事業概要

\* 黒字はR2事業計画より。赤字が実施概要。

学校法人徳島城南学園経営改善計画（平成28～32年度）及び令和2年度事業計画に基づき、以下のとおり実施した。

### (1) 教学改革計画

#### ① 10年後の本学の将来像について、平成30年度将来構想検討委員会が中間答申をまとめる。

平成30年度は中間答申として施設設備計画の一部の提案があったが、入学者数減少により、全体計画の中で再考する必要があるため、令和2年度は学科長を中心に、特定整備制度の施行に伴うカリキュラムの変更に合わせた実習施設・設備の見直しを行った。

#### ② 本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。

(a) COC+の後継事業としての「コンソーシアムとくしま」の取組に参画し、これまで同様、徳島県、自動車販売・整備業界を始めとする県内企業、県内高等教育と連携して、インターンシップの展開、県内就職率向上のための共同事業を計画、実行した。学生募集については、同事業の取組の範囲外となった。

(b) 一般社団法人徳島県自動車整備振興会との包括連携協定をもとに、県内の自動車整備業界の人材育成についての協力態勢検討及び本学の教育課程への助言をいただくことを目的とした連絡会の継続開催を計画していたが、コロナ禍のため実施することができなかった。

(c) 板野町との包括連携協定をもとに、「道の駅」など板野町の諸々の街づくり計画に参画しており、開駅式には燃料電池自動車MIRAIの展示も行った。共催イベントの実施はまだ緒に就いたばかりだが、板野町産業課等と連絡を取り合い、協力体制を深めつつある。

(d) 四国大学との包括連携協定をもとに、引き続き意見交換会を本学にて実施した。

単位互換については、四国大学の協力により一部科目を遠隔でも履修できる旨案内をしたが、履修希望者は出ていない。

(e) 2019年度に開始した徳島県が主唱する「とくしま産学官連携プラットフォーム」のメンバーとして事業推進に努め、学生募集活動の一環として高校へのアンケート調査等をプラットフォームとして行った。

#### ③ 実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにする。

(a) 教育・研究の活性化に役立てるため。新たに1,000万円を教育改革予算として充て、トヨタ yaris を4台、e-モータースポーツ（レーシング・シミュレータ、グランツーリスモ）計5基を導入した。

(b) 特定整備の認証制度の発足に対応し、学科長を中心に教育体制を整え、運輸局への申請準備にかかった。

#### ④ 単位化したインターンシップの充実を図る。

平成31年度参加率目標17.3%と目標を上回った。最終目標15%を達成するため、進路支援室を中心に学生の啓発に努めたが、10.8%に留まった。これは、1年生の受講者が伸びず、2年生についても学生数、メーカー系自動車販売会社の内定率ともに過去最低であったためである。

#### ⑤ 教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

令和2年度も経営上の理由により実施を見合わせる方針は維持しているが、**四年制大学の通信制過程卒業を目指したいとする教員があり、業務上差し支えなく、学費も低廉であることから、規程整備を図って、支援することとした。**

教員の資質向上のため、四国大学やSPOD等の学外研修参加を督励し、授業に支障がない期間の他の大学、研究機関などへの出張、視察、研修を受けられるよう努めたが、**コロナ禍の制約のため、ZoomなどのWeb会議システムに対応できる職員は積極的に参加をすることができた。**

#### ⑥FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

令和2年度も四国大学との共同FD・SDを実施した。**四国大学主催では「高等教育機関の職員に必要な能力と専門性」(共同SD、本学5名参加)、本学主催では「受講生が楽しく集中して参加する授業の雰囲気作り」(共同FD、本学17名、四国大学5名出席)**といずれもSPOD講師派遣事業に相手校を招待する形で行った。

また「とくしま産学官連携プラットフォーム」においては、本学が主担当校として共同FD・SD「**近年の学生の精神健康について**」を実施し、本学27名(含む非常勤講師1名)、県内4大学7名の参加者があった。

#### ⑦学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

学内の特別研究予算として令和2年度も設け(予算額合計340万円)、教育研究業績の向上を図った。**コロナ禍のため内クラシックカー・フェスティバル予算の120万円は支出を見送ったが、他の学長裁量経費、共同研究費は紀要発表に結び付いた。**

## (2) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

### ①自動車工業学科日本人学生80名以上を最終目標にして、教育活動資金収支差額が赤字にならないようにする。

#### (a) 入学者数

令和3年度入学者数は日本人学生が41名であった。**18歳人口減と4年制大学の門の広がり、若者の車離れの上に、コロナ禍の中十分な募集活動ができなかったことが影響した。**

#### (b) オープンキャンパスの強化

過去の実績から、入学対象である3年生以上の日本人入学率は約30%となっているので、令和2年度は、日本人入学者80名以上に向け、高校3年生以上動員250名以上を目標とし、**以下の実施計画を立てていたが、コロナ禍の影響を受け、高校に対して十分な広報を行えず、また実施できない回もあった。**

(ア) 部活動をしている高校生や社会人の参加者を増やすために日曜日開催を実施するが、加えて土曜日開催も行い、6回から8回に増やした。**しかしコロナ禍のため、本来多数の参加が期待できる3月が2年連続で中止となり、令和2年度は5月も中止となった。一方新たに、オンライン開催や個別対応開催を計画した。**

(イ) 高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促すため、自動車工学の魅力や進路の幅広さを訴え、氏名、連絡先などより多くの個人情報を提供してもらえるようにする計画であったが、**進路ガイダンスの中止や参加者の減少により、得られた個人情報は減少した。**

(ウ) 広報活動を積極的にサポートしてくれる学生や女子学生が中心になって運営するオープン

キャンパスへの転換が進んできたので、これを一層推し進め、参加者に親近感を持たせ、参加から受験、入学への歩留まり率を高めるように計画した。

(エ)1,2年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固めるため、友人、知人と一緒に参加がしやすくなるよう工夫を継続したがコロナ禍のため多人数での来学を勧めることは難しかった。

(オ)入学につながるリピーターが増えるよう、県内企業の協力を得るなど、テーマ、実施内容及び対応の見直しを行う計画であったが、コロナ禍のため県内企業の参加を求めることはできなかった。

(c)出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策

以下に重点を置いて、対象校・対象生徒に応じた体験授業、説明を行い、オープンキャンパス参加へと導く計画であったが、体験授業、説明の機会がコロナ禍のため大幅に減少した。

(ア)卒業後の進路として自動車業界での多岐にわたる職種（自動車整備士をはじめ、販売業務、団体職員等）があることを訴求した。

(イ)1名対象者の出た企業奨学金やデュアルシステム（在職しながら大学を卒業）をPRするため、企業の採用担当者と協力して高校等への広報を行った。令和3年度も企業奨学金利用の学生が1名あった。

(ウ)体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味が湧くようにする計画であったがコロナ禍によりその機会が大幅に減った。

(エ)経済的に進学が難しい生徒や徳島県以外の都道府県の生徒には、本学独自の奨学金、学費免除などをもとにした、学生生活を可能にするシミュレーションを提供する計画であったが、オープンキャンパスの中止等で十分な機会は得られなかった。しかし、新たに規程整備した学生寮の部屋代免除制度は功を奏し、特別指定校の部屋代免除制度と合わせて10名の学生が入寮した。

(オ)アンケートについては回収率100%、住所記入30%以上を目標に、出張授業、校内説明会以降の生徒との連絡手段がとれるようにした。

(カ)生光学園と連携協定を結び、両校のメリットとなる活動の展開に向け意見交換を開始した。

(d)近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化

町内の幼・小・中・高・本学との交流会に継続参加し、親睦と連携を深め、各校の要望の聴き取りに努める計画であったが、コロナ禍によりその機会を失った。

地元及び近隣小学校の社会科見学や、中学校の職業体験の受け入れを通して、自動車そのものや関連の新技术に目を開き、関心を持たせることができているので、来学した子どもたちが引き続き本学を訪問できるよう場を設定したかったが、コロナ禍のため受入がほとんどできなかった。

また、生光学園を始めとする高校向け体験授業等についても開催の働きかけをしたが、ニーズが合わず、新たな取り組みは実現しなかった。

(e)本学の独自のイベントの普及推進

第6回目となるクラシックカーイベント、5回目となる小学生夏休み自由研究サポートともにコロナ禍のため実施することができなかった。

(f) 本学同窓会との連携

広報紙を使って子弟などの入学案内をするなどより連携を深める計画であったが、**コロナ禍のため広報誌の発行も簡単なものに終わり、本学の広報をする機会が得られなかった。**

②平成 28 年度に新設した女子学生対象奨学制度の PR に努め、女子学生の入学数 10 名以上を目指して広報を行う。

本制度が各高校へ浸透してきたのを確認できたため、令和 3 年度入学者までの延長を決定している。令和 2 年度の入学者予定者は最多の 7 名であり、男女合わせての入学者増につながるよう、女子学生の参画による広報をさらに工夫展開しようとしたが、**奨学生の家計条件を低くしたこと、コロナ禍により広報機会を大きく失ったこともあり、令和 3 年度奨学生は 3 名に留まった。但し、家計条件が合わなかった女子学生 1 名は、女子奨学育英制度の奨学生に採用した。**

③社会人入学生は、本学の新しい取り組みが認知されたことで大きな成果があったのでさらに PR に努める。

社会人入学者も就職を果たしていることから、本学教育の特色・実績を訴求し、令和 2 年度入学者 5 名を達成したので、令和 3 年度入学者が 5 名以上となるよう、**コロナ禍の中でも比較的訪問がしやすい定時制高校、通信制高校への案内に努めたが、2 名に留まった。**

④留学生入学生 10 名以上を目標とする。

(a) 令和 2 年度入学者は 8 名（平成 31 年度 10 名）と若干減少したが、15 名以上となるよう本学在籍者の協力を得て Facebook など SNS の活用により本学の認知度を上げることに努めた。

**令和 3 年度入学者は 9 名となった。**

(b) 入学時の学納金負担を軽減するため納入時期を遅らせるなど便宜を図ったことを広報のポイントとして訴求した。

(c) 日本語学校の協力を得て、校内説明会を開催するほか、skype を通じての本学学生との交流により本学への信頼度を高めることに努めた。

(d) 四国大学、今治明德短期大学との共同広報体制による募集に努める予定であったが、**四国大学との連携に留まった。一方新たに加計学園との連携協定により、倉敷芸術科学大学の別科の学生を受け入れる基盤ができた。**

(e) 海外教育機関、留学生送り出し機関等との提携により、留学生の招聘を拡大する計画であったが、**コロナ禍により実現しなかった。**

(f) 家賃補助やバスツアーなど県の委託事業を活用し、県内他大学と連携して、説明会、見学会などの留学生募集活動を行う計画であったが、**家賃補助は学生募集に役立つものの、他大学との連携については四国大学のみ留まった。**

(g) 入学見込みのある都市で開催の会場形式説明会に参加する計画であったが、**コロナ禍のため機会がなかった。**

⑤退学者を極力減らす。

令和元年度退学者 3 名と減少を続け、職員の危機感を持った対応が功を奏したと思われ、引き続き個々の学生の様子を注視し、欠席については理由を連絡確認し、問題行動について情報共有を図り、担任の個人面談も前期開始早々に行ってきた。また、引き続き 1 年終了時点のアンケートを実施し、学生の満足度等の把握にも努めてきた。

しかし、年度末に病気、進路変更や予期せぬ家庭内でのトラブルに起因する退学・除籍が集中し、1年生では計7名、2年生では2名が退学・除籍となった。

#### ⑥学納金計画

学費減免補助金の廃止や消費税増税のための経費増加等により、令和2年度入学者から再試手数料を改定し、令和3年度入学者から施設拡充費を半期1万円増額した。引き続き教育サービスの改善に見合う改定を検討することとした。

### (3) 外部資金の獲得

#### ①科学研究費補助金の奨励研究を最近2年間獲得しているが、申請数を増やす。

職員に応募を促したが、1件にとどまった。

#### ②私立大学等改革総合支援事業採択を目指す。

四国大学が申請したプラットフォームの形成が採択され、本学は形成大学として名を連ねて事業活動に取り組むこととした。プラットフォームにおいて本学の果たすべき役割からすると同支援事業での採択は厳しいため、採択を目指すのではなく、形成大学として補助金が得られるように取り組むこととした。

#### ③教育研究経費に充てるため、寄付金募集を検討する。

50周年記念事業については実施時期等を同窓会とも相談し、今後準備を進めていくこととした。

### (4) 人事政策と人件費の抑制計画

#### ①人事政策

(a) 2名退職後の教育体制について教育の実施状況をみながら、教育職員の担当時間の見直しを行う。ここ数年で退職する教員の補充については、人件費の増加につながらないように人事計画を進める。

令和3年度からの中期計画で立てる入学者予測をもとに補充人数を検討することとしていたが、コロナ禍で学生募集が難しくなっており、学生数の回復が予想以上に不透明である。今後学生数予測を確かなものとしながら、適正な学生定員、施設・設備規模等を勘案しながら人事計画を立てていくこととした。

(b) 平成31年非常勤講師担当科目の削減に向け選択科目などの見直しを行う。

専攻科車体整備工学専攻の募集停止に伴う見直しを行い、かつ学内人材の登用を行った。

#### ②抑制策

(a) 給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

令和2年度も定期昇給は6ヵ月延伸し、改善計画が進み総定員を満たすまで、定期昇給の有無など人件費全般の抑制策を堅持している。

(b) 人件費依存率を下げるため、定員を確保するまでは現在の削減方針を堅持する。

在籍者数減少により学納金収入が学生数にして10名分の減少となるが、現状以上の人件費削減は難しく、退職予定者の補充もあり、令和2年度については129.4%となった。

(c) 人件費比率を平成28年度予算66.3%から平成32年度予算52.4%を目標として削減する。

補助金収入の大幅な減額が予想され、人件費依存率同様下げることが難しい状況にある。学生数の回復を図り、外部資金獲得及び他の支出の抑制によって極力大きくならないように努めたが令和2年度は81.2%となった。

#### (5) 経費抑制計画（人件費を除く）

令和2年度の教育研究費及び管理経費は、平成30年度から取り組んでいる緊縮化がある程度功を奏していることから、平成28年度予算の10%減に少しでも近づけていくべく、必要性、緊急性の観点から査定を加えていく計画であったが、奨学費支出が高等教育修学支援新制度もあって前年比8百万円で平成28年度予算比110%となった。一方管理経費は、平成28年度予算比82.4%に抑えることができた。

また、施設設備費についても緊縮化で平成27年度決算に近づけるべく、必要性、緊急性の観点から査定を加える計画であったが、設備更新の機会でもあったので、平成27年度決算比2百万増の結果となった。

奨学費抑制の取組としては、本学独自の学費減免制度利用希望者について、国の高等教育修学支援新制度の活用を勧め、学費減免に対する補助の打ち切りの穴埋めを図った。また令和3年度以降の入学者に対しては、対象者の収入基準を低くするとともに、本学学費減免制度申請に当たって同支援制度の

受給可否の確認を求めることとした。また留学生についても、奨学金の受給要件を厳格化した。

広告媒体もさらに見直し、費用対効果が上がるよう取り組み、前年比2百万円減となった。

#### (6) 施設等整備計画

特定整備の導入に向けたカリキュラム変更に合わせて実験・実習場を含めた施設設備の見直しを行った。

また、補修については、令和2年度は必要性、緊急性の観点から実施した。

整備計画全体の骨格については、平成3年度からの中期計画にまとめていく予定であったが、まずは計画策定のために以下の方針をまとめた。

「適正な規模、機能性及び必要性の観点から施設の集約化、利用の効率化を図る。」

#### (7) 借入金等の返済計画

令和2年度も借入金はなかった。

以上